

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号) 中央ビルト工業株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号) 中央ビルト工業株式会社 九州支店 (福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	4,147,997	3,810,854	4,195,798	8,429,205	8,385,031
経常利益	(千円)	104,573	234,524	260,110	334,223	444,887
中間(当期)純利益	(千円)	981,865	201,719	255,094	1,198,859	363,062
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数	(千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額	(千円)	264,352	687,373	1,100,465	485,034	850,324
総資産額	(千円)	8,101,586	7,173,636	6,878,168	7,803,197	7,037,895
1株当たり純資産額	(円)	12.81	33.34	53.40	23.51	41.25
1株当たり中間(当期)純 利益金額	(円)	29.87	9.78	12.37	46.41	17.61
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	3.3	9.6	16.0	6.2	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,089,284	191,817	319,330	1,810,840	741,680
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,190	294,377	15,485	284,019	240,917
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,136	665,464	364,854	1,967,862	922,299
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	158,862	150,251	328,810	329,520	389,820
従業員数	(人)	105	85	85	84	82
[外、平均臨時雇用者数]		[29]	[33]	[37]	[30]	[34]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5. 第54期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出している。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	85 [37]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の概況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅い動きを示すなど全般的に景気は回復基調が鮮明となり、更にデフレ脱却・企業業績の好調さも拡がり、日本経済の堅調さを示す状況で推移した。しかしながら、一時の高騰からは落ち着いてきてはいるものの、原油価格の高騰、中国を始めとする世界的な鋼材需要の増大を要因とする鋼材価格の値上がりなど、原材料価格の高止まりが続いている。他方、格差問題等賃金収入に対する不安定要因もあり、景気の先行きに対し未だ懸念材料が残っている状況である。

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復する一方で、公共投資の縮減が継続し、顧客ゼネコンやリース会社等の新規機材調達手控え、又、仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど市場競争の熾烈化が続いている。

こうした状況の中で、当社は、製品販売が落ち込み且つ、賃貸部門での環境が厳しい中、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）の賃貸・販売に一層注力し、又、広報活動の充実などに努めた結果、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となった。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場での固定費等コスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る収益を確保できた。

事業部門別の業績は次の通りである。

仮設機材事業

仮設機材事業については、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース依存度の上昇により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から厚生労働省及び国土交通省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販にも注力し、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は11億5千8百万円（前年同期比13.6%減）、仮設機材賃貸については、当中間会計期間の売上高は14億5百万円（前年同期比5.1%増）となったが、仮設機材センターにおけるコスト削減効果もあり、期初計画の収益を達成できた。

鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客の住宅販売の好調さを反映して、当中間会計期間の売上高は16億3千1百万円（前年同期比44.1%増）となった。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減により計画値を上回る利益確保ができた。

以上の結果、当中間会計期間の売上高合計は、41億9千5百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は2億6千万円（前年同期比10.9%増）、中間純利益は2億5千5百万円（前年同期比26.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べて1億7千8百万円増加し、3億2千8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益で2億5千6百万円を計上出来たこと等により3億1千9百万円（前年同期は1億9千1百万円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により1千5百万円（前年同期は2億9千4百万円の獲得）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済に努めたことから3億6千4百万円（前年同期は6億6千5百万円の使用）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
仮設機材事業(千円)	714,466	72.0
鉄構事業(千円)	1,696,980	135.8
合計	2,411,447	107.5

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材事業	2,582,407	85.5	586,000	60.4
鉄構事業	1,701,424	124.9	417,784	73.8
合計	4,283,832	97.7	1,003,784	65.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
仮設機材事業		
仮設部門(千円)	1,090,262	87.4
賃貸部門(千円)	1,405,971	105.1
商品開発部門(千円)	68,024	72.1
計	2,564,257	95.7
鉄構事業		
鉄構部門(千円)	1,631,540	144.1
合計	4,195,798	110.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ(株)	1,032,491	27.1	1,436,907	34.2

(4) 賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B) / (A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	9,085,159	4,738,358	52.2	1,337,239
仮設機材事業 賃貸部門	当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	8,671,134	4,720,408	54.4	1,405,971

(注) 主要顧客別賃貸収入状況

前中間会計期間及び当中間会計期間とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ているが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針である。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をする方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善のための施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(仮設機材事業)

従前からの活動方針を継続して、メーカーの原点に立ち返り、建設業界及び電力、造船等の業界のニーズに応える商品開発を最優先課題とし、技術・営業一体となった商品開発活動を推進させてきた。

主な研究開発の成果及び活動は下記に示す通りであるが、実績としては大半が造船関連業界向けで占められ、相応の成果を上げている。建設業向け仮設機材のリピー商品及び電力関連製品については成果を上げるまでには至らなかった。しかしながらリピー商品及び電力関連製品については下記の通り、次年度には具体的成果を上げることが見込まれている。

尚、当中間会計期間における研究開発費の総額は3千7百万円である。

(1) LNG船タンク防熱工事用足場システム

同足場システムのうち98E型式は前年度から当中間会計期間にかけ15万2千 m^3 タンク向け足場システムを納入した。更に15万7千 m^3 タンク向け足場システムの引き合い案件があり、その受注は平成18年度(納品は平成19年度)予定である。

一方、マーク 型式については前年度に国内納入実績(7万 m^3 タンク向け足場システム)を上げ、国外においては韓国の造船所への15万3千 m^3 タンク向け足場システムとして採用が決定しており、現在設計中である。更に韓国の他造船所からも有望な引き合いが来ている。

向こう10年の全世界LNG船建造は韓国造船界が大きなシェアを占めており、当該足場システムの更なる拡販が望める。又、建設業以外での新規商品開発も非常に期待できることから、韓国メーカーと連携強化を計り、現在拡販を展開中である。

(2) 大型バルクキャリアー(大型バラ積み船)向けメンテナンス用足場

当案件は一昨年より国内最大手である船舶会社とタイアップし、開発を推進してきたが、当中間会計期間においては、製品の安全性、作業性、強度等の確認をするために、実際に大型バラ積み船(8隻)で試験的に使用中であり、次年度からの本格的な販売が期待出来る。

(3) 電力関連製品

原子力発電所向けキャスク(使用済み核燃料格納容器)用アルミ製足場、火力発電所向けボイラー点検用足場(炉内足場)等の専用足場として、従来型式より簡便性を向上させたアルミ製足場、既存足場を大幅に軽量化した高張力鋼製足場の開発を進めており、現在基礎的研究を終え、当事業年度内の製品化を目指し、同じく来年度からの拡販を目指す。

(4) 仮設安全機材

従前、リフォーム用足場には既存の枠組足場に代表される製品を使用するのが通常で、新規製品の需要は大きくなかったが、近年リフォーム工事の増加につれて当工事特有の問題も出て来ている。当社はこれを新商品開発の機会と捉え、大手リフォーム会社との連携のもとに開発商品の提案を行いつつ、開発を進めている。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,687,400	同左	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,687,400	同左	-	-

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,687,400	-	275,500	-	526,043

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,637	32.08
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,000	9.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	668	3.22
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	372	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
若林 光雄	新潟県新潟市	129	0.62
若林 房子	新潟県新潟市	119	0.57
早川 正	埼玉県春日部市	117	0.56
計	-	10,880	52.59

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,212,000	20,212	同上
単元未満株式	普通株式 394,400	-	同上
発行済株式総数	20,687,400	-	-
総株主の議決権	-	20,212	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれている。尚、単元未満株式には自己株式が837株含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-12	81,000	-	81,000	0.3
計	-	81,000	-	81,000	0.3

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	226	206	174	163	213	195
最低(円)	183	153	134	107	117	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人及び監査法人不二会計事務所により中間監査を受けている。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更している。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	255,033		328,810		425,604	
2. 受取手形	2.3	743,097		868,667		815,717	
3. 売掛金	2	622,282		727,881		666,470	
4. 貸貸未収入金	2	513,219		531,917		514,881	
5. たな卸資産		1,189,290		816,920		829,892	
6. その他流動資産		14,998		20,944		14,687	
貸倒引当金		3,573		2,909		3,779	
流動資産合計		3,334,349	46.5	3,292,232	47.9	3,263,474	46.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	516,876		487,586		507,449	
2. 機械及び装置	2	368,512		305,241		328,217	
3. 貸貸機材	2	810,623		674,666		794,441	
4. 土地	2	1,705,385		1,705,385		1,705,385	
5. その他有形固定資産		109,470		100,184		105,570	
有形固定資産合計		3,510,867	48.9	3,273,064	47.5	3,441,065	48.9
(2) 無形固定資産		2,845	0.0	3,647	0.1	4,059	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		43,094		42,680		47,450	
2. 破産・更生債権等		83,893		78,790		77,380	
3. 前払年金費用		152,977		149,475		163,215	
4. その他投資等		155,101		117,066		118,629	
貸倒引当金		109,493		78,790		77,380	
投資その他の資産合計		325,573	4.5	309,222	4.5	329,295	4.7
固定資産合計		3,839,286	53.5	3,585,935	52.1	3,774,420	53.6
資産合計		7,173,636	100.0	6,878,168	100.0	7,037,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	922,217		917,980		967,814	
2. 買掛金		902,738		877,679		826,109	
3. 短期借入金	2	1,712,293		1,550,736		1,648,315	
4. 未払法人税等		5,491		6,601		9,508	
5. 賞与引当金		-		22,688		-	
6. その他流動負債	5	263,814		230,212		285,479	
流動負債合計		3,806,555	53.1	3,605,898	52.4	3,737,227	53.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,618,657		2,160,614		2,427,035	
2. 長期預り金		52,224		3,219		12,969	
3. 繰延税金負債		8,824		7,969		10,338	
固定負債合計		2,679,706	37.4	2,171,803	31.6	2,450,343	34.8
負債合計		6,486,262	90.4	5,777,702	84.0	6,187,570	87.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		526,043		-		526,043	
資本剰余金合計		526,043	7.3	-	-	526,043	7.5
利益剰余金							
1. 中間未処理損失		121,212		-		-	
2. 当期未処分利益		-		-		40,130	
利益剰余金合計		121,212	1.7	-	-	40,130	0.6
その他有価証券 評価差額金		12,965	0.2	-	-	15,807	0.2
自己株式		5,922	0.1	-	-	7,157	0.1
資本合計		687,373	9.6	-	-	850,324	12.1
負債資本合計		7,173,636	100.0	-	-	7,037,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	275,500	4.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		526,043		-	
資本剰余金合計		-	-	526,043	7.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		295,225		-	
利益剰余金合計		-	-	295,225	4.3	-	-
4. 自己株式		-	-	8,011	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,088,757	15.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	11,708	0.2	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	11,708	0.2	-	-
純資産合計		-	-	1,100,465	16.0	-	-
負債純資産合計		-	-	6,878,168	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
製品売上高		2,473,614		2,789,827		5,536,766	
賃貸収入高		1,337,239		1,405,971		2,848,265	
売上高合計		3,810,854	100.0	4,195,798	100.0	8,385,031	100.0
売上原価							
製品売上原価		1,989,407		2,385,275		4,614,603	
賃貸収入原価		942,294		923,246		1,988,068	
売上原価合計		2,931,701	76.9	3,308,521	78.9	6,602,671	78.7
売上総利益		879,152	23.1	887,277	21.1	1,782,360	21.3
販売費及び一般管理費		594,948	15.6	584,507	13.9	1,242,332	14.8
営業利益		284,203	7.5	302,769	7.2	540,027	6.4
営業外収益							
受取利息		700		1,983		1,697	
その他		38,858		6,390		77,509	
営業外収益合計		39,559	1.0	8,374	0.2	79,207	0.9
営業外費用							
支払利息		51,360		44,284		97,467	
その他		37,878		6,749		76,880	
営業外費用合計		89,238	2.3	51,033	1.2	174,347	2.1
経常利益		234,524	6.1	260,110	6.2	444,887	5.3
特別利益							
前期損益修正益	1	16,500		-		29,788	
固定資産売却益	2	13,339		-		13,339	
その他特別利益		-		313		-	
特別利益合計		29,839	0.8	313	0.0	43,128	0.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	3	11,313		3,557		11,313	
固定資産除却損 等	4	19,333		-		57,314	
固定資産評価損 等	5	-		-		1,135	
ゴルフ会員権評 価損等	6	26,150		-		-	
たな卸資産等处 分損		-		-		12,784	
固定資産改修費 用	7	-		-		34,800	
貸倒引当金繰入 額		4,076		-		4,076	
特別損失合計		60,873	1.6	3,557	0.1	121,424	1.4
税引前中間(当 期)純利益		203,490	5.3	256,865	6.1	366,591	4.4
法人税、住民税 及び事業税		1,771		1,771		3,528	
法人税等調整額		-	0.0	-	0.0	-	0.0
中間(当期)純 利益		201,719	5.3	255,094	6.1	363,062	4.3
前期繰越損失		322,932		-		322,932	
中間未処理損失		121,212		-		-	
当期未処分利益		-		-		40,130	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日 残高（千円）	275,500	526,043	526,043	40,130	40,130	7,157	834,516
中間会計期間中の 変動額							
中間純利益				255,094	255,094		255,094
自己株式の取得						854	854
株主資本以外の項目の 中間期変動額（純額）							
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	255,094	255,094	854	254,240
平成18年 9月30日 残高（千円）	275,500	526,043	526,043	295,225	295,225	8,011	1,088,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高（千円）	15,807	15,807	850,324
中間会計期間中の 変動額			
中間純利益			255,094
自己株式の取得			854
株主資本以外の項目の 中間期変動額（純額）	4,099	4,099	4,099
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	4,099	4,099	250,141
平成18年 9月30日 残高（千円）	11,708	11,708	1,100,465

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		203,490	256,865	366,591
減価償却費		261,987	221,934	514,788
貸倒引当金の増加額		30,206	539	2,376
完成工事補償引当金の減少額		-	-	1,150
賞与引当金の増加額		-	22,688	-
前払年金費用の増加・減少額		90,800	13,740	101,038
固定資産売却益		13,339	-	13,339
固定資産除却損等		19,333	-	57,314
たな卸資産等处分損		-	-	12,784
受取利息及び受取配当金		700	3,084	2,798
支払利息		51,360	44,284	97,467
雑収入		38,858	5,289	76,408
雑支出等		37,878	6,749	76,880
売上債権の減少額		195,741	158,432	136,980
割引手形の減少額		72,573	255,553	63,283
たな卸資産の増加額		237,847	36,544	20,778
未成工事支出金の減少額		3,554	-	3,554
仕入債務の増加・減少額		31,435	1,735	62,467
その他の流動資産の増加・減少額		4,847	8,398	4,393
その他の流動負債の減少額		70,872	50,656	34,824
その他の固定負債の減少額		-	-	39,254
その他		4,636	-	17,340
小計		247,335	367,443	840,448

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		700	3,001	2,789
利息の支払額		50,521	42,142	95,853
雑収入の受取額		38,858	5,289	76,408
雑支出等の支払額		37,010	4,754	76,825
法人税等の支払額		7,545	9,508	5,286
営業活動によるキャッシュ・ フロー		191,817	319,330	741,680
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		74,757	27,183	175,412
無形固定資産の取得による 支出		435	-	2,285
有形固定資産の売却による 収入		350,863	21,719	387,280
その他の投資の減少による 収入		15,657	2,554	31,345
その他の投資の取得による 支出		2,436	12,405	5,344
長期貸付金回収による収入		5,937	549	6,384
長期貸付による支出		450	720	1,050
投資活動によるキャッシュ・ フロー		294,377	15,485	240,917
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		-	100,000	-
短期借入金返済による支出		202,986	197,578	300,564
長期借入による収入		-	-	100,000
長期借入金返済による支出		461,369	266,421	719,390
自己株式の取得による支出		1,108	854	2,343
財務活動によるキャッシュ・ フロー		665,464	364,854	922,299
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		179,268	61,009	60,299
現金及び現金同等物期首残高		329,520	389,820	329,520
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		150,251	328,810	389,820

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品 貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年~34年 構築物 3年~30年 機械装置 2年~15年 賃貸機材 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当中間会計期間から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。</p> <p>退職給付債務として 在籍者については退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>退職給付債務として 在籍者については中間期末自己都合要支給額、 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。</p> <p>これに伴い、従来在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。なお、この変更により、従来の退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して当期末の退職給付債務は55,977千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,100,465千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,813,556千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 3,123,500千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、 短期借入金1,207,450千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">別段預金</td><td style="text-align: right;">104,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">700,959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">275,471</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸未収入金</td><td style="text-align: right;">304,618</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">250,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">131,596</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸機材</td><td style="text-align: right;">178,562</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,705,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651,386</td></tr> </table>	別段預金	104,781千円	受取手形	700,959	売掛金	275,471	賃貸未収入金	304,618	建物	250,010	機械及び装置	131,596	賃貸機材	178,562	土地	1,705,385	計	3,651,386	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,550,141千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 2,618,657千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、 短期借入金1,012,293千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">775,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">318,163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸未収入金</td><td style="text-align: right;">286,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">229,890</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">107,988</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸機材</td><td style="text-align: right;">152,040</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,705,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576,052</td></tr> </table>	受取手形	775,881千円	売掛金	318,163	賃貸未収入金	286,703	建物	229,890	機械及び装置	107,988	賃貸機材	152,040	土地	1,705,385	計	3,576,052	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,545,419千円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は長期借入金 2,871,078千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、 短期借入金1,109,872千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">別段預金</td><td style="text-align: right;">35,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">755,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">292,328</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸未収入金</td><td style="text-align: right;">292,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">239,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">119,792</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸機材</td><td style="text-align: right;">165,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,705,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,038</td></tr> </table>	別段預金	35,783千円	受取手形	755,027	売掛金	292,328	賃貸未収入金	292,939	建物	239,479	機械及び装置	119,792	賃貸機材	165,301	土地	1,705,385	計	3,606,038
別段預金	104,781千円																																																					
受取手形	700,959																																																					
売掛金	275,471																																																					
賃貸未収入金	304,618																																																					
建物	250,010																																																					
機械及び装置	131,596																																																					
賃貸機材	178,562																																																					
土地	1,705,385																																																					
計	3,651,386																																																					
受取手形	775,881千円																																																					
売掛金	318,163																																																					
賃貸未収入金	286,703																																																					
建物	229,890																																																					
機械及び装置	107,988																																																					
賃貸機材	152,040																																																					
土地	1,705,385																																																					
計	3,576,052																																																					
別段預金	35,783千円																																																					
受取手形	755,027																																																					
売掛金	292,328																																																					
賃貸未収入金	292,939																																																					
建物	239,479																																																					
機械及び装置	119,792																																																					
賃貸機材	165,301																																																					
土地	1,705,385																																																					
計	3,606,038																																																					
<p>3</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">33,936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">154,019千円</td></tr> </table>	受取手形	33,936千円	支払手形	154,019千円	<p>3</p>																																																
受取手形	33,936千円																																																					
支払手形	154,019千円																																																					
<p>4 受取手形割引高 354,558千円</p>	<p>4 受取手形割引高 108,295千円</p>	<p>4 受取手形割引高 363,849千円</p>																																																				
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 前期損益修正益は北関東機材センター閉鎖に伴う原状復帰費用の見積差額である。	1	1 前期損益修正益の内訳 北関東機材センタ 16,500千円 ー閉鎖に伴う原状 復帰費用見積差額 名古屋機材センタ 13,288 ー原状復帰費用引 当戻し 計 29,788
2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9,665千円等である。	2	2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9,665千円等である。
3 前期損益修正損は前期売上高の修正である。	3 前期損益修正損は前期売上原価の修正である。	3 前期損益修正損は、前期売上高の修正である。
4 固定資産除却損等の内訳 建物 11,338千円 構築物 5,360 その他 2,633 計 19,333	4	4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 12,347千円 建物 11,338 構築物 5,360 ゴルフ会員権売却損 25,428 その他 2,838 計 57,314
5	5	5 固定資産評価損等の内訳は、出資金評価損等である。
6 ゴルフ会員権評価損等には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金を下回る額25,600千円)が含まれている。	6	6
7	7	7 固定資産改修費用の内訳は次のとおりである。 福岡機材センター 34,800千円 改修費用
8 減価償却実施額 有形固定資産 261,250千円 無形固定資産 532	8 減価償却実施額 有形固定資産 221,287千円 無形固定資産 412	8 減価償却実施額 有形固定資産 513,149千円 無形固定資産 1,168

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	-	-	20,687
合計	20,687	-	-	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	5	-	81
合計	76	5	-	81

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 255,033 担保に供している 別段預金 104,781 現金及び現金同等物 <u>150,251</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 328,810 現金及び現金同等物 <u>328,810</u>	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 425,604 担保に供している 別段預金 35,783 現金及び現金同等物 <u>389,820</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">115,924</td> <td style="text-align: right;">45,198</td> <td style="text-align: right;">70,726</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">104,284</td> <td style="text-align: right;">30,467</td> <td style="text-align: right;">73,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,208</td> <td style="text-align: right;">75,666</td> <td style="text-align: right;">144,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,542</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	115,924	45,198	70,726	無形固定資産(ソフトウェア)	104,284	30,467	73,816	合計	220,208	75,666	144,542	1年内	36,049千円	1年超	108,492	合計	144,542		千円	支払リース料	17,208	減価償却費相当額	17,208	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">87,595</td> <td style="text-align: right;">30,023</td> <td style="text-align: right;">57,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">103,372</td> <td style="text-align: right;">47,279</td> <td style="text-align: right;">56,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,968</td> <td style="text-align: right;">77,303</td> <td style="text-align: right;">113,664</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,664</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,444</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	87,595	30,023	57,572	無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	47,279	56,092	合計	190,968	77,303	113,664	1年内	33,479千円	1年超	80,184	合計	113,664		千円	支払リース料	16,444	減価償却費相当額	16,444	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">82,276</td> <td style="text-align: right;">22,395</td> <td style="text-align: right;">59,880</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">103,372</td> <td style="text-align: right;">38,463</td> <td style="text-align: right;">64,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,648</td> <td style="text-align: right;">60,859</td> <td style="text-align: right;">124,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,789</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,960</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産(工具器具備品)	82,276	22,395	59,880	無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	38,463	64,908	合計	185,648	60,859	124,789	1年内	32,593千円	1年超	92,196	合計	124,789		千円	支払リース料	36,960	減価償却費相当額	36,960
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他有形固定資産(工具器具備品)	115,924	45,198	70,726																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	104,284	30,467	73,816																																																																																			
合計	220,208	75,666	144,542																																																																																			
1年内	36,049千円																																																																																					
1年超	108,492																																																																																					
合計	144,542																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	17,208																																																																																					
減価償却費相当額	17,208																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他有形固定資産(工具器具備品)	87,595	30,023	57,572																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	47,279	56,092																																																																																			
合計	190,968	77,303	113,664																																																																																			
1年内	33,479千円																																																																																					
1年超	80,184																																																																																					
合計	113,664																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	16,444																																																																																					
減価償却費相当額	16,444																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他有形固定資産(工具器具備品)	82,276	22,395	59,880																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	103,372	38,463	64,908																																																																																			
合計	185,648	60,859	124,789																																																																																			
1年内	32,593千円																																																																																					
1年超	92,196																																																																																					
合計	124,789																																																																																					
	千円																																																																																					
支払リース料	36,960																																																																																					
減価償却費相当額	36,960																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 .	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 728千円 1年超 1,578 <hr/> 合計 2,306	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 728千円 1年超 1,942 <hr/> 合計 2,670

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	41,844	21,790
合計	20,054	41,844	21,790

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	39,732	19,678
合計	20,054	39,732	19,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,054	46,200	26,146
合計	20,054	46,200	26,146

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項なし。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 33.34円 1株当たり中間純利益 金額 9.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 53.40円 1株当たり中間純利益 金額 12.37円 同左	1株当たり純資産額 41.25円 1株当たり当期純利益 金額 17.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	201,719	255,094	363,062
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	201,719	255,094	363,062
期中平均株式数(千株)	20,620	20,608	20,616

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。